

# 2021年度の大分県経済の見通し 新型コロナウイルス感染症の影響からの 持ち直しが期待され、プラス成長を見込む

## 【要 旨】

- 2020年度の大分県の実質経済成長率は▲5.0%と、マイナス成長になる見通しである。
- 上期は、生産活動と個人消費、住宅投資で弱い動きとなった。一方、有効求人倍率は低下傾向であったものの高めの水準を維持し、公共投資はほぼ横ばいで推移した。下期は、生産活動はやや持ち直し、個人消費と住宅投資は低水準が続くとみられる。有効求人倍率は高めの水準を維持し、公共投資は前年を上回ることが見込まれる。2020年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けてマイナス成長となるだろう。
- 2021年度の大分県の実質経済成長率は+3.2%と、プラス成長になると予測する。
- 生産活動と個人消費は緩やかに持ち直し、公共投資も堅調に推移するだろう。一方、有効求人倍率は若干低下し、住宅投資も前年度を下回ることが見込まれる。2021年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始や東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されるなど、経済正常化に向けた動きが進むと期待されることから2年ぶりにプラス成長となると予想。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況によっては予測から大きく下振れする可能性もある。

図表 2020・2021年度の経済成長率見通し（実質ベース、前年度比増減率）

	2017年度 実 績	2018年度 推 計	2019年度 推 計	2020年度 予 測	2021年度 予 測
実質経済成長率	3.5	0.1	0.9	▲5.0	3.2
民間最終消費支出（個人消費）	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲4.1	1.8
民間住宅投資	▲3.4	5.3	▲5.4	▲0.9	▲0.4
民間企業設備投資	1.4	▲7.7	5.7	▲6.3	1.9
政府最終消費支出	1.2	0.7	1.3	1.1	0.9
公的総固定資本形成（公共投資）	2.4	▲8.4	11.7	1.0	2.0
鉱工業生産指数	95.2	95.8	95.9	88.0	93.0
消費者物価指数	101.0	102.0	102.4	102.0	102.1
有効求人倍率	1.45	1.56	1.49	1.10	1.05

注) 1. 2017年度の実質経済成長率は大分県の県民経済計算の実績値。

2. 鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2017・2018・2019年度は実績値、2020・2021年度は当研究所予測値。